

# 本文章已註冊DOI數位物件識別碼

## ▶ 台湾の法廷における外国人のための通訳事情について

doi:10.29714/TKJJ.200512.0002

淡江日本論叢, (13), 2005

作者/Author： 關文三

頁數/Page： 23-40

出版日期/Publication Date：2005/12

引用本篇文獻時，請提供DOI資訊，並透過DOI永久網址取得最正確的書目資訊。

To cite this Article, please include the DOI name in your reference data.

請使用本篇文獻DOI永久網址進行連結:

To link to this Article:

<http://dx.doi.org/10.29714/TKJJ.200512.0002>



*DOI Enhanced*

DOI是數位物件識別碼（Digital Object Identifier, DOI）的簡稱，是這篇文章在網路上的唯一識別碼，用於永久連結及引用該篇文章。

若想得知更多DOI使用資訊，

請參考 <http://doi.airiti.com>

For more information,

Please see: <http://doi.airiti.com>

請往下捲動至下一頁，開始閱讀本篇文獻

PLEASE SCROLL DOWN FOR ARTICLE



# 台湾の法廷における外国人のための通訳事情について

関 文三

## 〔要旨〕

台湾において外国人に対する刑事手続き全体の司法通訳の実態を見ると、改善されなければならない課題が山積していることが分かる。

全体の課題としては、各司法機関の適当な通訳人、とくに外国語のできる通訳人の確保及び養成制度の確立ということである。これは、通訳人選任の基準、通訳の正確性の確保、通訳人の中立性・倫理性に関する規定、通訳料の改善、通訳人のトレーニング・研修などが含まれる。また、捜査当局の課題には、外国人被疑者の取調べ・供述調書作成にあたり、通訳を通しての、取調べ冒頭での権利告知の状況と、供述調書の読み聞かせと署名に関する応答の状況の録音とその保管ということがある。

司法通訳は被疑者や被告人の運命を左右する。殊に外国人のための司法通訳制度の確立は台湾が真に人権重視の国家かどうかの重要なバロメータの一つだと思われる。これからは、政府も民間もこの問題についてもっと関心を持って、改善にむけて力を注がなければならないと思う。

1. はじめに
2. 研究方法
3. 外国人労働者に関する統計
4. 法律上の「通訳」及び「通訳人」
5. 実際の運用—台湾における言語状況
6. 問い合わせによる情報
7. 法廷通訳人像—法廷観察の記録を通して
8. おわりに

## 1. はじめに

外国人が事件に巻き込まれた場合、またはその当事者になった場合、中国語が理解できなければ警察・検察の捜査段階から裁判所での公判まで支障をきたすことになる。また、当事者が自分に対する捜査・裁判を知り、参加し、自らを弁護する権利も保証されなければならない。そこで、取調べ、弁護活動、裁判などの各段階でコミュニケーションの援助となる司法通訳が必要となってくる。ところが、台湾において外国人に対する刑事手続き全体の司法通訳の実態を見ると、改善されなければならない課題が山積していることが分かる。

例えば、弁護人が通訳の役まで務めさせられることがよくあると指摘されている。また、同一訴訟事件で2人の被告の利益が明らかに衝突しているのに、裁判官はその1人にもう1人のために通訳させたという報告がある<sup>1</sup>。

昨年の夏に筆者は「日本司法通訳人協会」の開催する研修会に参加してきた。本稿は筆者がその研修会で発表した内容を元に、その後国内で引き続き行った調査の結果を加えてまとめたものである。本研究によって関係者や有識の士のこの問題に対するご関心が高まれば幸いに思う。

## 2. 研究方法

台湾における司法通訳は、残念ながらあまり重視されておらず、関係統計資料は皆無に等しい。法律上の規定に関するものは刑事訴訟法や裁判所組織法で調べて研究するが、その実態を把握するには実地調査の方法を取る。具体的には関係者の協力を得て地方裁判所へ行き、通訳人や裁判官にインタビューしたり、行政院劳工委員会に所属している外国人労働者相談窓口、外国人労働者仲介業者、民間司法改革基金会に取材したりする。また司法院、高等裁、地裁、警政署、警察局、外交部などの関係当局にメールなり電話なりで問い合わせる。そしてこれらの調査結果を紹介しながらその問題点を提起する。最後に、民間司法改革基金会によって行われた、法廷通訳人を対象とした観察記録を纏めて

---

<sup>1</sup>澄社、民間司法改革基金會主編『司法與人權－民間司法改革研討會論文集（三）』桂冠，2001年，112頁。

airiti  
紹介する。

### 3. 外国人労働者に関する統計

外国人の台湾への流入増加に伴って通訳を必要とする外国人刑事事件が増えている。『警政白皮書』によれば、台湾に滞在している外国人は1982年末に22,963人だったものが、2003年末には458,328人に上った。そして外国人がかかわる刑法事件の検挙件数は、1982年の35件（被疑者44人）から徐々に増え、ピーク時の1997年には1030件（同1349人）に達した。その後は一時減少し、2000年に299件（同382人）まで減ったものの、2002年に再び943件（同956人）に上った<sup>2</sup>。

また、行政院劳工委员会職業訓練局の統計によると、2005年3月末現在台湾に滞在する外国人労働者は304,833人である。その内訳をみると、タイ籍99,570人（32.66%）、ベトナム籍93,090人（30.53%）、フィリピン籍91,290人（29.95%）、インドネシア籍20,806人（6.83%）、マレーシア籍21人（0.01%）、モンゴル籍56人（0.02%）となっている<sup>3</sup>。台湾政府は1989年10月から製造工場、建築現場、漁船で働く外国人労働者の雇用を開放し、'92年から別に外国人のホームヘルパーの雇用政策も実施し始めた。そして、2005年3月現在、これらの外国人労働者が行方不明になった人数は累計81,241人であった<sup>4</sup>。その中で見つかって国へ強制送還された人は63,889人で、まだ見つからない人は17,352人となっている。2003年1年間の違法就労者数は6,888人で、国へ送還された人数は6,908人、行方不明者数は5,806人となっている<sup>5</sup>。日本の手続きと違い、彼らは警察に見つかる犯罪事件にかかわっていなければ、裁判所ではなく、雇い主の申請書類を審査して外国人労働者の入国許可を下す機関である行政院劳工委员会から、警察の書いた調書に基づき違法労働の部分

---

<sup>2</sup>警政署編『警政白皮書』各年版。

<sup>3</sup>行政院劳工委员会職業訓練局 <http://www2.evta.gov.tw/evta/index.asp>

<sup>4</sup>雇われた職場に3日間いないと行方不明とされる。全部ではないが殆ど、より高い給料を求めて逃げたことが原因である。勿論雇い主からひどい扱いを受けたため逃げたケースもあると考えられる。

<sup>5</sup>警政署編『警政白皮書』2004年版。

について処罰を言い渡される。その後、警察署から直接強制送還されるという形が取られる<sup>6</sup>。

2003と2004年版の『警政白皮書』では、外国人犯罪に関する統計は外国人労働者の犯罪を中心に扱っているようで、外国人労働者の犯罪数字だけを公表しており、その犯罪件数は2002年に156件、2003年に173件で、犯罪者数は193人と235人となっている。その中で、窃盗件数は97件と113件、人数114人と130人、暴力型犯罪は17件と14件、人数27人と18人、その他は42件と20件、人数52人と48人となっている。これらの刑事事件は当然捜査を経て公訴され裁判にかけられることになる<sup>7</sup>。

#### 4. 法律上の「通訳」及び「通訳人」

##### (1) 通訳

台湾の刑事訴訟法99条においては、「被告人が聾啞または国語に通じない人の場合は、通訳を使用することができ、または書面で尋問したり陳述させたりすることができる」と定めている<sup>8</sup>。ちなみに、こうした内容は日本の刑事訴訟法においては175条と176条に記されている<sup>9</sup>。175条では「国語に通じない者に陳述をさせる場合には、通訳人に通訳をさせなければならない。」それから176条では、「耳の聞こえない者または口の訊けない者に陳述させる場合には通訳人に通訳させることができる。」と定めている。日本の175条は「～通訳をさせなければならない」であるが、台湾の99条は「～通訳を使用することができる」となっていることに着目してもらいたい。つまり台湾の法廷通訳の使用はいわゆる裁量的で義務的ではない。したがって、裁判所が裁量の権限行使を誤れば被告人の防御権利が損害されかねない。

<sup>6</sup>日本では違法滞在・違法就労は2004年末までは起訴案件として取り扱われていたが、その後は台湾と同じく裁判に付さずに直接強制送還というやり方が取られるようになった。

<sup>7</sup>警政署編『警政白皮書』2003、2004年版。

<sup>8</sup>林鈺雄主編『學林分科六法刑事訴訟法』學林文化、66頁。

<sup>9</sup>佐藤幸治等編修『ディリー六法2001』三省堂、2000年、1017頁。

また、筆者が大阪地裁で見学した刑事法廷では、被告人の陳述だけが日本語に通訳されたのではなく、通訳人の宣誓から論告、弁論、訴訟進行の内容まで全部被告人の理解できる言葉に訳されていた。一方、台湾では往々にして被告に対する質問と被告の陳述だけ通訳されるのが現状であり、その通訳は裁判官のためであり、被告のためではないことになる。

## (2) 通訳人

台湾の裁判所組織法に基づき、地方裁判所（23条）、高等裁判所（39条）、最高裁判所（53条）及び各級の検察署（70条）には、それぞれ「通訳人」という職位がちゃんと設けられ、実際にも存在している<sup>10</sup>。例えば、台湾高等裁判所には刑事法廷が23あり、すべての法廷には少なくとも1人の通訳人が配置されているということである。裁判所によっては定員を上回る通訳人がいる所もある。

台湾でも、高校卒または大学卒の学歴を持って一般の国家試験に受ければ、公務員になることができる。また、こういう国家試験は普通試験と高等試験に別れている。前者は高卒以上の人の受ける試験で、合格して採用されると「委任」というランクの公務員になる。後者は技術学院卒及び大学卒の人の受ける試験で、公務員としてのランクは「薦任」となっている。そして、裁判所組織法では、1つの裁判所の通訳人も検察署の通訳人も、その「薦任」の人の数は全体の半分以上を超えてはいけないというふうに規定されている。しかし、今日通訳人の殆どは、もともと公務員の資格をもっていなかった各裁判所の職員であり、内部昇格の形で通訳人になったのである。

## 5. 実際の運用－台湾における言語状況

法廷通訳の実際運用においては、自国の国民のことしか考えられていないのではないと思われる。というのは、法律で認められている、これらの常勤通

<sup>10</sup>史慶璞『法院組織法新論』輔大法學院法律服務中心，2001年，375、378、380、385頁。

訳人の殆どは外国語のわからない人達なのである。民間司法改革基金会からこういうエピソードを聞かされた。高裁の通訳人の中でたまたま英語ができる人が1人いる。そして、ある日ある法廷で英語通訳が必要なので、もともとそこに配置してある通訳人とその英語のできる通訳人とを換えざるをえなかったが、英語のできる通訳人が別の裁判の途中のため、こちらの法廷の裁判官から傍聴人まで皆がその通訳人がくるのをずっと待っていたそうである。とにかくこれらの法廷通訳人ができる言語は、北京語と台湾語、あるいは北京語と客家語、もしくは台湾原住民の言葉である。

台湾の小学校では約1940年代後半から、北京語が公用語として全国的にその教育が施されてきた。そのため、現在台湾人は約65歳以下の人ならいわゆる「国語」の北京語教育を受けたはずで、3、40年前と違って北京語と台湾語両方できるのが普通である。人によってはそれにプラス自分の母語の客家語または原住民語なわけである。

台湾の65歳以上の人は台湾生まれであれば、台湾語、客家語或いは原住民語のいずれかが母語で、中でも特に70歳以上の人たちは殆ど日本語教育を受けたことがある。彼らは正式に北京語教育を受けたことはないが、長い間ラジオやテレビなどを通して常に北京語を聞いているため、北京語を話せなくても聞いて大体の意味が分かる人は多いはずである。一方、1949年前後に中国から国民党政府とともに台湾に移住し、その当時すでに大人だった人たちの殆どは、中国各地方の方言を話す。中には北京語を話してもなまりが強くてわかりづらい人も大勢いる。さらにその殆どの人には台湾語を話すことはできないのである。

このように、当時は北京語のわからない台湾人が殆どで、一方中国から移住してきた人たちは台湾語がわからない。このような状況の下で、北京語と台湾語あるいは客家語、原住民語のできる法廷通訳人は確かにいなくてはならない存在であった。しかし、現在は国語の通じない台湾現地の人はお年寄りたちだけではないと思われる。法廷においては、お年寄りには通訳の援助が必要なのは当然だが、台湾人のお年寄りにしか通訳することのできない台湾の法廷通訳人または法廷通訳制度は、時代遅れでもったいないと言わざるを得ない<sup>11</sup>。

---

<sup>11</sup> 日本の裁判所組織には公務員としての通訳人という職位が設けられておらず、通訳人、学者、弁護士、裁判官といった関係者たちが、せめて資格認定制度を設

## 6. 問い合わせによる情報

この調査にあたって、政府関係当局にも民間の関係組織にも問い合わせてみた。ここでは、筆者の質問に対する答えを纏めてその機関や団体ごとに紹介する。

### (1) 警政署外事組と警察局外事課

まず、すべての警察局を統轄している警政署の外事組からの返事  
(2003.10.17) の要約である。

- ① 外国人に係わる、要通訳の刑事事件数の統計はしていないので提供できない。
- ② 調書作成にあたっては、外国語のできる警察官が立ち会う。警察官ができない言語は、その国の駐在代表事務所のスタッフ、教会、台湾に滞在する外国人などに依頼する。このような人たちは、訓練や研修を受けたことはない。
- ③ 通訳費は時間制ではなく 1 回につき 500 元となっている。
- ④ もし適任の通訳者を紹介してもらえれば、大変感謝する。直接各各市の警察局の外事課に連絡してほしい。

警察が適任の通訳人の確保に困っていることが④から伺える。それから通訳費のことだが、例えばベトナム語の通訳料金は、外国人労働者を仲介する会社によれば、仲介料なしで直接通訳者に支払う場合は 1 時間につき約 2000 元が相場だそうであるが、1 回につき 500 元だと通訳の質が心配される。

警察では外国人の被疑者に対する調査を実際にどのような手続きで進めているのか調査するため、上の返事を受け取ってからすぐ、ある警察局外事課に日本語通訳人になりたい場合、どのような資格や手続きが必要かという趣旨の

---

けることを積極的に政府に働きかけている。



メールを送ったが、何ヶ月たっても返事が来なかった。多分日本語の通訳は警察部内でまかなうのだろうと思いあきらめた。そこで直接電話を入れ、次のようなことについて尋ねた。

① 警察官のできない言語の場合は、どういうふうにしているか。

－「翻訳通訳派遣業者に依頼するよ」。

これは警政署からの回答とは違う。

② 刑事調査にあたっては、黙秘権や弁護人選任権の告知など定型的な手続きの内容を翻訳して文書化しているか。

－「話せる人さえいないのに、なんで作れると思うのか」。

しかし、話せる人がいないからこそ、翻訳しておく必要があると思う。また、しようとしたら、やはり翻訳会社に頼めるはずである。

③ 取り調べ・供述調書作成の過程においては録音しておくか。

－「する時もあれば、しない時もある」。

2003年9月から、録音しなければならないと法律上規定されているはずであるが、選別しては意味がないのではないかとと思われる。

## (2) 司法院

次に、日本の最高裁に当たる司法院からのメール（2003.10.30）による回答を紹介する。

① わが国の裁判所には、外国人当事者のための通訳人は存在していないために、関係資料を提供することはできない。

② 裁判所組織法に基づいて、各裁判所には「通訳人」という編制があり、

法廷にも通訳席が設けてある。通訳人は裁判長の指揮に従い、法廷内で書類を手渡したり必要な時に通訳をしたりする。裁判所の通訳人の殆どが知っている言葉は台湾語、客家語、原住民語で、外国語の分かる人がまれなので、裁判官の外国人事件の審理を手助けするために、当院は2001年に部内の職員及び管轄区内で外国語ができ、法廷通訳を買って出してくれる人の名簿を作成すること、というような公文書を各裁判所に出した。

③ 当院は通訳の訓練または講習を行っていない。

②の「裁判官の外国人事件の審理を手助けするために」という説明からも、通訳人の役割は裁判官のためであると位置づけられ、被告の権利が考慮に入れられているわけではないということがうかがえる。

名簿のことに關しては、ある地方裁判所に電話で確認した。そういう名簿が確かにあるということだった。名簿掲載者11名のうち9名は大学生で、依頼したことはない。ほかに1名英語、1名フランス語で、2人とも裁判所のスタッフではないということであった。

また、やはり2、3年ほど前に、筆者の勤務先である淡江大学日本語学科も高等裁判所の通訳人名簿作りに協力して2名の教員を推薦したことが大学の校内新聞に載っていたが、ある地裁の裁判官の話では、警察局の場合と同じく、裁判所での外国語通訳は1時間でも8時間でも1回につき500円プラス交通費だけなので、学校の教員のような質のいい人になかなか来てもらえず、名簿があってもあまり役に立たないということであった。

実は、司法院からのメールをもらう前に司法院の職員と電話でも話をした。その時は外国語の法廷通訳が必要な場合には、外務省にあたる外交部にその言葉のできるスタッフを派遣してもらっていると聞いていたので、同部に確認のメールを送った。その返事(2003.10.27)は次の通りである。

当部は確かに裁判所より、当部が職員を派遣し法廷通訳(英語やスペイン語など)を支援するように要請する公文書を受け取ったことがある。ただし、当部は部内自らの業務で忙しく、スタッフが法律の専門知識を持って

airiti

いるわけでもないため、最近無償で2回地方裁判所でスペイン語の通訳を支援ただけで、それ以外は全部断るようになっている。

また、ある地裁の相談窓口のスタッフの助言で、刑事記録課の課長を訪れた。課長からは「外国語通訳は殆ど警政署にやってもらっている」、「そちらの通訳官にやってもらおうと無料になる…。そういう予算はあるが国民の税金を無駄にしたくないから」ということを聞いた。しかし、捜査関係者を法廷通訳人として活用することはその中立性が疑われるから避けるべきであろう。

### (3) 法律相談窓口

それから、ボランティア組織として一般の人々にも開放している、文化大学の法律相談窓口にも尋ねてみた。次はその答え(2003.11.30)の要旨である。

- ① 捜査段階の通訳に関しては、関係当局がどのようにしているかはわかりかねる。
- ② 法廷には通訳人が配置されるが、外国語のできる通訳人がいない場合、裁判官がその言語のできる人を手配する。
- ③ 通訳人はもともと国家試験に合格しなかった。しかし、現在は各裁判所が自分で選考・募集するようになっている。通訳は訓練を受けるべきだ。これは国家試験に受かって通訳人になったにせよ応募でなったにせよ、同じことである。
- ④ 通訳に関する統計があるかどうか分からない。司法院または法務部の統計報告で調べてみてほしい。

④についてはそれぞれの統計報告を調べてみたが見当たらなかった<sup>12</sup>。また具体的に、通訳がついた刑事事件件数、どの言葉の通訳人がついたか、通訳が必要な被告人が起訴された罪名などのような統計資料があるかどうか、ある地

---

<sup>12</sup>司法院 <http://www.judicial.gov.tw> 法務部  
<http://www.moj.gov.tw/chinese/index.aspx>

裁の裁判官にその裁判所の統計室に問い合わせてもらったが、やはりそういう資料はないという返事だった。捜査段階であれ裁判断階であれ、要通訳件数がどこにも統計されていないことから、やはり言語面の権利保障の軽視が伺われる<sup>13</sup>。

そして電話で、ある地方裁判所の人事部に「法廷通訳人になりたい場合は、どのような試験を受けなければならないか」と問い合わせてみたら、先方のスタッフは「いや、ほかの裁判所はわからないが、うちは外に対しては募集していないよ、全部内部のスタッフが昇任するような形を取っているからね。」と答えた。「では、何かの訓練か講習を受けたスタッフのなかからか」と尋ねると、先方からは「えっ、訓練って、何？」という答えが返ってきた。人事部の職員は通訳には訓練が必要だという認識はもっていないようである。

#### (4) 民間司法改革基金会

最後に民間司法改革基金会に尋ねた内容である。

法廷通訳人は書記官と違って正式な公務員ではない。各裁判所が雇って、雑務のような仕事をしている人と同じである。その仕事は録音したり雑務をしたりして、受付を主にやっている廷吏の仕事と重なっている部分がある。実はだれでもできる仕事をしているわけである。語学力も往々にして裁判官よりも劣っている。選考基準など外部には公表していないから、なにかのコネで入った人は大勢いる。

というような話であったが、その後司法院の人事部に電話で確認したところでは、通訳人は皆考試院の考選部によって行われた昇格試験に受かった正式な公務員であり、裁判所組織法の規定通り委任または薦任の資格を持っているということである。だが、ある地方裁判所の10数名の通訳人にも直接確認して

---

<sup>13</sup> そういった統計は、例えば日本では毎年公表されている。その内容をみると中国語一つでも、北京語、上海語、広東語、福建語、台湾語に分けて統計されている。

たが、高等裁判所の試験を受けたが委任または薦任の公務員ではないというような返事を聞かされた。中には兵役の代わりとして客家語ができるから通訳人になったという人も2人いた。

以上、問い合わせやインタビューから得た情報を紹介してきたが、そこから台湾における司法通訳の直面している当面の課題として次のようなものが挙げられる。

全体の課題としては、各司法機関の適当な通訳人、とくに外国語のできる通訳人の確保及び養成制度の確立ということである。これは、通訳人選任の基準、通訳の正確性の確保、通訳人の中立性・倫理性に関する規定、通訳料の改善、通訳人のトレーニング・研修などが含まれる。また、捜査当局の課題には、外国人被疑者の取調べ・供述調書作成にあたり、通訳を通しての取調べ、冒頭での権利告知の状況、供述調書の読み聞かせと署名に関する応答の状況の録音とその保管ということがある。その他に逮捕状・拘留状の翻訳文や起訴状謄本送達の際の翻訳文の添付などが考えられる。

## 7. 法廷通訳人像－法廷観察の記録を通して

筆者は前から台湾の法廷通訳を傍聴したいと考えていた。しかし、インターネット上の開廷表で調べてみたところ、事件番号だけで事件名も被告人名も載っていない一名前があれば外国人かどうか大体識別が付くが－。裁判所に足を運んで掲示板を見たが内容が同じである。そこで、裁判所のスタッフに聞いてみると、「載せないのは当事者の人権を考慮するため」という返事だった。しかし、裁判の傍聴はだれでもできることになっており、傍聴すれば当事者の名前は人定尋問によってやはりわかってしまうのではないか。また起訴前にすでにマスコミに報道された事件の場合、名前を公示しないことは無意味ではないだろうか。さらに付け加えると、それではなぜ当事者の名前を公示した判決文を掲示板で公表することはよいとされるのだろうか。それほど大きくないその地方裁判所でも1日100以上の裁判が行われる。外国語通訳の付いている裁判は極めて少なく全くない日もあり、探すのは大変困難である。筆者が足を運んだ2回とも、該当する裁判はなかった。そこで、前述の民間司法改革基金会在

行って発表した法廷観察の結果を利用して、通訳に関する記録を報告してみたいと思う。

民間司法改革基金会という団体は1995年11月に設立(1997年5月に正式に登録)された組織で、その事務内容は立法研究、監視評定、教育宣伝、事案追跡の4つに分かれている。監視評定においては、法廷観察、裁判官評定、裁判所観察などの観察結果または評定結果を公表している。つまり、法廷や裁判官を観察した記録を通して裁判所の改革の動きを促そうとしているわけである。

法廷観察は1995年から2001年まで毎年行っていた。95年の観察員は弁護士30名、法律関係の大学生29名で、ボランティア訓練を5回受けてから8月、9月にわたって観察を行った。観察された裁判はかならずしも刑事裁判とはかぎらない。高裁では総計104回の法廷で736事案、地裁では同じ104回の法廷で591事案が観察された。その観察の主要対象は高裁と台北地裁の裁判官と検察官で、通訳者は特定対象とはなっていなかった。96年も大体同じだが、97年からは観察員は弁護士と法律関係の大学生以外に、高校生、法律関係以外の大学生、院生、教師、一般のボランティアにまで拡大された。そして、観察期間だけいい仕事しているように見せる観察対象、即ち裁判官と検察官が出てきたことに鑑みて、97年からは観察期間を夏休みだけから半年に延長し、機動的に随時観察を行うようにした。

観察の記録用紙には所定の観察項目が記されているが、98年までは通訳人を対象とする項目が設けられなかった。95年にその他のところに、1人の観察者が通訳人のことについて、「通訳人の態度が悪い(トラの威を借りる狐だ)」と一言。つまり通訳者は裁判官の威勢を笠に着ているように観察員に見えたのである。

98年のその他という項目に裁判官、検察官と弁護士以外のスタッフについて書かれたものがかなり多かったためか、1999年からはやっと「書記官、通訳人、廷吏、司法警察の仕事振りは適当か」という質問が付け加わった。その回答のうち通訳人に関するものは下記の通りである<sup>14</sup>。

・通訳人は椅子でじっとしておらず、しばしば居眠りしていた。

<sup>14</sup>民間司法改革基金会 <http://www.jrf.org.tw>

- ・容疑者は台湾語しか話せない。裁判官はなまりが強い。通訳人がやっと役立つ。
- ・当事者はお年寄りで北京語がわからない。裁判官がそれを知って台湾語に変えて話す。裁判官は台湾語もできる人で時々通訳人の通訳を直したりする。
- ・通訳人はトラの威を借りる狐だ。
- ・通訳人は証拠資料を受け取る時、態度が悪かった。
- ・当事者の1人が年を取ったおばあさんで、耳が遠いようだし、国語がわからない。裁判官は口の利き方があまりよくない。しかし、通訳人は裁判官よりも怖い。怒鳴るような言い方をする。「自分で何月何日の生まれかさえわからないのか?!」、「いったい、何年何月なのか?」と。
- ・通訳人は大声で当事者を席に付かせたり、裁判官の話を繰り返して言ったりしていた。…通訳人が自分の席に座ったまま大声で当事者に「離婚判決は必ずしもあなたに有利に働かないよ」と言った。

通訳人は当事者に助言など一切してはいけないという職業倫理を守っていないわけである。

- ・証人尋問の際、証人の1人はインドネシアの労働者で、言葉が互に通じない。証人が裁判官の質問が分かっているかどうかわからない。証人は何もわからない様子のままで署名した。ちょっといい加減だと思う。

この記録にはちょっと不明なところがあると思う。つまり互に通じないというのは、証人と裁判官のことだろうか。そして、証人が裁判官の質問が分かっているかどうかわからない、と書いてあるが、なぜわかっているかどうかわからないのだろうか。特に通訳人のことに全然触れていないのはとても残念に思う。なぜなら 95 年から 2001 年までのすべての観察記録の中で外国人当事者のことが出ているのはここだけだからである。

- ・当事者は身分証明書を通訳人から返してもらった時に、次回開廷の日時のメモが付いているのに気付かなかった。そして通訳人に開廷日を聞いたら、通訳人から横柄に「身分証明書を返す時に紙と一緒に渡しただろう。なんでまともに話を聴かないんだ？」と言われた。
- ・廷吏と通訳人からメモ取りをやめなさいと言われ、学校のレポートだどごまかして許してもらった。
- ・裁判が終わって通訳人が話しかけてきた。
- ・通訳人に「君達はお金をもらっているかい」と聞かれた。アルバイトに來ているんじゃないし。
- ・終わった後で、通訳人が「僕のことを書いた？」と聞いてきた。「あっ、あなたには欠点はないから、書いてないよ」と答えた。「もし書くなら、いいように書いてね」と通訳人。

全般的に観察者は通訳人の存在を疑問に思っているようである。民間司法改革基金会からはその役割について次のような厳しい批判が出されている<sup>15</sup>。

通訳人は何のためそこにいるのか、またその不適當な振る舞いは裁判の進行を妨害さえしている。裁判官より偉そうで怖い通訳人はたくさんいる。裁判官も制止しない。法廷内のいかなるスタッフも適正な裁判が執行されるようにそこに配置されるはずだが、現状は裁判所のいわゆる威厳を恃んで当事者を威かすために存在しているように見える。もし単に証拠資料を手渡したり録音装置をスイッチ・オンしたりするぐらいの仕事なら、廷吏や警察でもやれるはずである

さらに、通訳には直接関係ないかもしれないが、通訳人にかかわりうる内容の記録を紹介する。

- ・当事者は北京語があまり分からないようで、陳述がはっきりとしていない。裁判官が大変いらだって当事者に大声で話す。

---

<sup>15</sup> 上掲注 14。



・当事者は70歳を越え、なまりがつよい。裁判官は「出身地は？」と聞く。「広東」との答え。裁判官は「台湾に移住して長いくせにこんなしゃべり方なんて…もう話すな、ぜんぜんわからん！」と。

・裁判官はいらいらして被告の住所を聞いた。そして「でたらめにいうな。届かないから」と。被告は老人で、尋問の間裁判官はいらいらして怖かった。…そしていきなり「なにを言ってるんだ!」。その家族が慌てて手を挙げて、「裁判官にご報告いたします。そばにいて通訳してあげてもよろしいでしょうか。教育を受けていないものですから…」と。裁判官は機嫌が悪く「君は黙れ!」と怒鳴った。

二つ目は広東語の通訳人がいなかったため通訳してもらえなかったと想像できるが、ほかの2件はなぜこのようなことが起こったのか腑に落ちない。

・検察官は一言だけ言ったが、歯切れが悪く何を言ったか聞き取れない。

検察官は、たぶん中国語の「如訴訟書、依法判決」と言ったのだろう。つまり「起訴内容は起訴状の通りで、法律に基づいて判決を下すよう」という意味合いのことを冒頭陳述として言ったのだと思う。また、検察官を対象とする観察記録のなかでは、何を言っているかははっきりと聞き取れないというのが3件あった。通訳を介している場合ならばはっきりと聞き取れるような声でないとやはり通訳人にとっては困るだろう。

2002年と2003年には基金会が法廷観察のかわりに裁判所の施設について観察した報告を公表した。2003年の記録を見ると法廷で録音しているかどうかという項目がチェックされている。これは、録音機のランプがついているかどうかで判断するが、結局、22の裁判所のうち、14ヶ所ではしているが8ヶ所ではしていないとなっている。これは台湾では通訳人の仕事になっているのである。そのほかに、当事者席、弁護人席、証人席の書記官の記録メモが見られるモニターの有無がチェックされているが、通訳人のところにあるかどうかはチェックされていない。それはもともと据え付けられてはいないが、基金会もそれを問題視していないようである。

また、新刑事訴訟法が 2003 年に実施されることに伴って、検察官の席の位置が検討されるようになった。昔、検察官の席は裁判官と同じ高い場所にあった。1991 年からは裁判官より 15 センチ低い、左側になった。今度は原告として対等の意味で被告の向かい側、同じ高さとなるように検討されているが、検察官から強い反発が出ている。ちなみに弁護人の席は裁判官の右、15 センチ低いところにある。被告はそれよりさらに低い位置にあって、双方が話を交わしづらい形になっている。また、特に審理には加わっていない書記官の席は従来の通り裁判官のそばに置かれている。これは書記官のタイピングが相変わらず遅いので、裁判官から皆の発言を繰り返してもらうためだということである。一方通訳人の席については全然議論されておらず、やはり無視されているようである。

## 8. おわりに

通訳人は裁判所組織法によって設けられた公職でありながら、書記官などといったスタッフほど尊重されていないのは、やはり現在の通訳人の役割、採用基準、選考手続き、仕事の評価などが疑問に思われているからだろう。民間司法改革基金会の第 7 回法廷観察報告では、裁判所がそういった問題について説明できなければ、国会はその翌年の裁判所の通訳関連費用が司法院の予算に占める割合を削減し、その分を司法裁判にもっと役立つような支出項目に割り当てるべきだと主張している<sup>16</sup>。しかし、このような提言もやはり、現在の法廷通訳人制度を批判しつつも、外国人のための法廷通訳という観点が少しも見られないものだと言えるのではないだろうか。自国民のための通訳制度を改善すると同時に外国人のための通訳人制度の確立も考えるべきであろう。

刑事事件の捜査・裁判において無料で通訳の援助を受ける権利を明記している国際自由権規約は、台湾でも、かなり遅いが、2002 年 12 月 31 日に国会に当たる立法院の審議を経て批准された。しかし、大変残念なことにこれは台湾の司法通訳に何の改善ももたらしていない。とにかく、台湾の関係当局には外国

---

<sup>16</sup>前掲注 14。

airiti

人が刑事調査や裁判において通訳を求める権利の存在そのものへの理解や関心が低く、司法通訳問題を権利のレベルで考えていないのではないかとと思われる。

2000年に政権に就いた民進党政府は、「人権国家」という旗を掲げて自国民と国際社会にアピールしているが、それはどうも台湾人のためだけの人権で、普遍的人権保障実施への取り組みをおろそかにしているように見える。司法通訳は被疑者や被告の運命を左右する。殊に外国人のための司法通訳制度の確立が、台湾が真に人権を重視する国家かどうかの重要なバロメータの一つだと思われる。これからは、政府も民間もこの問題についてもっと関心を持って、改善にむけて力を注がなければならないと思う。また、日本における司法通訳の視察を踏まえて、その実際の運営の仕方や法廷通訳人養成のやり方を紹介し、いかに台湾の司法通訳の改善の参考にするかを考えることを、筆者に課せられた課題としたい。